1. 平成28年度のPDCAサイクル

- 〇 基本的考え方
- ・経済・財政再生アクション・プログラム、同工程表において、平成28年度における実施事項や達成目標が示されているものについては着実にその実現を図るべく、その準備状況、28年度中の取組に関する目的・内容等を把握する。
- ・公共サービスイノベーションについて、全国展開に向けての主要な課題である自治体情報システムのクラウド化等におけるIT人材の育成やアウトソーシングにおける地方部における担い手の確保等についてヒアリングをし、検討を深める。
- 〇 平成28年度における重点的取組事項
- 1)地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革
- ・先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等(トップランナー方式)

基準財政需要額については、28年度から導入することとした取組(対象16業務)につき、基準財政需要額の算定項目、 見直し後の経費水準・経費区分、見直し年数等を明確化。

基準財政収入額については、地方税の標準的な徴収率を全国の平均から上位3分の1の自治体が達成している徴収率に見直す。地方自治体への影響等を考慮し5年間で段階的に反映することとし、28年度から実施。

・公営企業、第三セクター等の経営の改革

公営企業会計の適用拡大について、27年10月時点における全都道府県・市町村の取組状況を総務省HPにおいて公表(28年2月)。今後毎年度調査を実施するとともに取組の遅れている団体が多い都道府県に対しては取組を強力に後押し。公営企業の経営戦略について、総務省において経営戦略策定ガイドラインを公表し、すべての事業において策定することを各地方団体に要請。あわせて経営戦略の策定に要する経費に対する交付税措置(28~30年度)を創設し、積極的な活用を各団体に周知(28年1月)。今後、策定状況調査を実施し、28年6月結果公表予定。

第三セクター等に対する損失補償等の財政的リスク等の調査を実施(28年2月)し、調査結果を公表(28年4月予定)。27年度決算についても調査・公表(28年9月公表予定)。併せて、第三セクター等改革などの先進事例を作成・公表し、全国に横展開(28年度)。

2)地方行政分野における改革

・民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速

総務省において、地方自治体における窓口業務や庶務業務等の内部管理業務について、業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施(28年度予算:1.0億円)。今後取組が期待される人口規模10~20万人程度の団体を主なターゲットとして、6団体程度公募の上選定(6月)、28年度中に実施し、事業成果を取りまとめ。

内閣府公共サービス改革推進室において、地方自治体に対してアンケート調査を実施(27年夏)し、窓口業務等の民間委託の実施状況や、導入に向けての課題等を把握。標準的な業務フローと民間委託のための業務マニュアル・標準委託仕様書(案)の策定及び同仕様書に基づく民間委託を試行するモデル自治体8団体、検証対象業務4業務(案)を選定(28年2月)。28年度中に業務フローの調査・分析、委託可能な範囲の整理等を行い、標準業務委託書(案)等を策定。

大都市圏以外の地方部でも包括委託等の方法により窓口業務の民間委託等が行われている実例を踏まえ、全国展開を推進。

・公共サービスの広域化

連携中枢都市圏(連携協約を締結し、ビジョンを作成した団体数)は27年10月現在で4圏域。これを32年までに30圏域とすることを目指す。圏域形成の検討のために必要な経費については国費で助成(28年度予算1.3億円)。

定住自立圏(議決を経た協定等の締結数)は27年10月現在で95圏域。これを32年までに140圏域とすることを目指す。取組成果の再検証を実施(27年度内)。

3)IT化と業務改革、行政改革等

・地方においてIT戦略等を推進する人材の育成・確保

国が実施した業務・システム改革等の取組のうち地方公共団体に役立つ事例や、自治体クラウドの先行事例について、政府CIOから地方公共団体の首長等に紹介し意識改革を促進。変革意欲のある地方公共団体を支援する取組を更に進める。

人材の実態調査も進め、CIO又はCIO補佐官については、外部人材(副知事、副市区町村長、課長級以外)が任命されているのは10都道府県、29市区町村であることを確認。今後、任用にあたって作成された募集要項等も収集・整理。 28年度から、政府CIO補佐官に自治体の情報システム改革を支援・助言するための職務内容を加え、採用を開始。

4) その他

・28年度税制改正において、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、地方法人税(国税)の税率引上げを行い、 その税収全額を地方交付税原資化する等、消費税率10%段階における「税制抜本改革法」を踏まえた地域間の税源の 偏在是正措置を講じる。

2. 見える化の徹底・拡大

〇平成28年度における重点的取組事項

・決算情報の見える化の徹底

「財政状況資料集」において、これまで住民一人当たりコストは人件費、普通建設事業費、公債費のみ掲載されており、 性質別・目的別で項目が網羅されていなかったところ、27年度決算より、経年比較や類似団体比較を含めて、住民一人当 たりコストについて性質別・目的別に網羅的な見える化を実施。

・新たな課題への積極的な対応(公共施設等総合管理計画等)

28年度中にすべての自治体において公共施設等総合管理計画の策定を目指す。公共施設等の老朽化対策という課題に積極的に対応していくため、地方公会計(固定資産台帳)により把握可能となる資産老朽化比率を新たな財政分析指標として追加(29年度決算までに順次)するとともに、将来負担比率との組合わせ分析を導入。施設類型毎の一人当たり面積や資産老朽化比率といったストック情報を追加し、併せて固定資産台帳により土地情報も見える化。

- ・公営企業の全面的な見える化、第三セクター等の財政的リスク等の見える化 (公営企業、第三セクター等の経営の改革の項を参照)
- ・地方行政サービス改革の見える化等

28年度において、地方行政サービス改革について、民間委託、指定管理者制度等、窓口業務、総務事務センター、自治体情報システムのクラウド化、公共施設等総合管理計画、地方公会計の整備の取組状況に関する調査を実施、全国平均との比較や類似団体比較を含め、結果を公表予定。

3. その他

- ・都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳の分析
- 法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の検討に資するため、26年度決算における都道府県別の住民一人当たり行政コストとその財源内訳(地方税・地方交付税・国庫支出金等)の分析を実施。
- 自治体の頑張りや地方財政制度等の改革に係る経済効果の検証

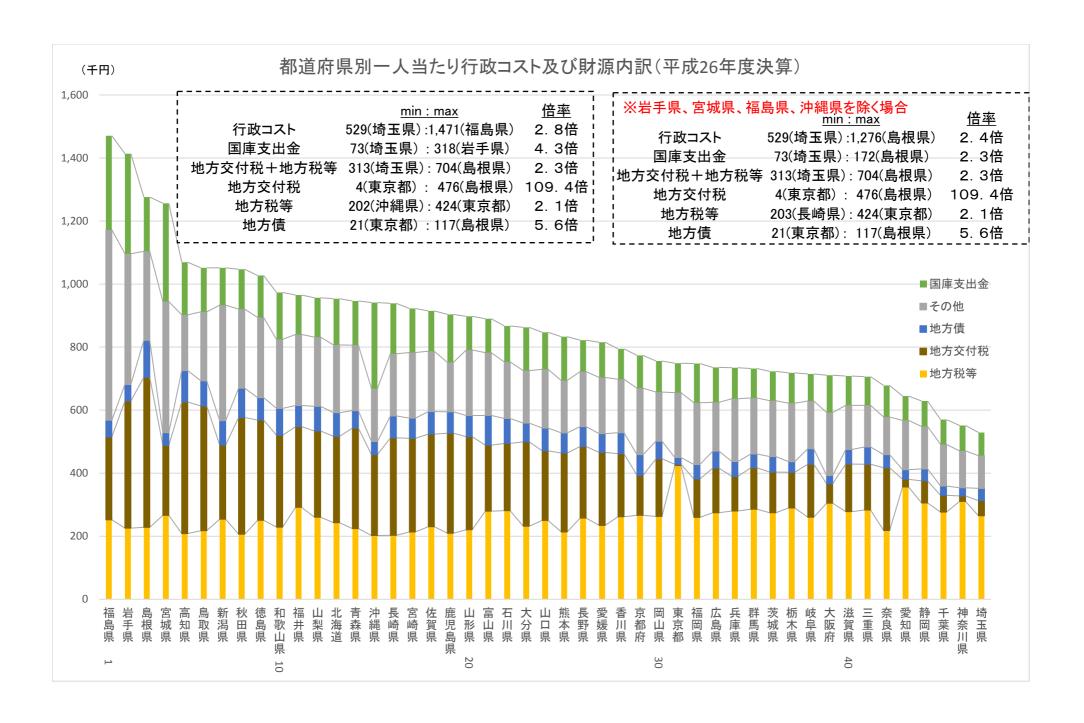
経済活性化施策の効果測定の取組みに関する先進的自治体などの情報を収集しつつ、賃金上昇率、設備投資増加率等の指標のほか、自治体の頑張りを人口、雇用等を含め多面的に評価する経済指標の在り方や、アウトソーシング等の地方自治体の取組が地域経済に影響を与えるメカニズムや経済効果の定性的・定量的分析等について、今後検討。

資料1-3 (別添·未定稿)

住民一人当たり行政コスト等見える化 の方向性について

平成28年3月30日

内閣府



都道府	県別一人当たり行政	カスト及び	財源内訳	(平成26年	度決算)										(千円)
		一人	当たり						財 源	内 訳					
		行政:	コスト	国庫支	出金	地方	税等	地方交	付税		地方交付税 計)	地方	債	その)他
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数		指数		指数
1	福島県	1,471	189.7	298	260.3	252	87.8	263	182.9	515	119.5	53	114.0	604	330.2
2	岩手県	1,414	182.4	318	277.1	226	78.6	403	280.3	629	145.8	53	113.9	415	226.5
3	島根県	1,276	164.6	172	150.1	228	79.3	476	331.2	704	163.3	117	253.7	283	154.4
4	宮城県	1,256	162.1	312	271.7	266	92.6	222	154.4	488	113.2	40	86.9	416	227.4
5	高知県	1,069	137.9	167	145.6	208	72.5	417	290.3	626	145.1	100	215.9	177	96.6
6	鳥取県	1,052	135.7	140	122.1	218	75.7	395	275.0	613	142.2	80	173.1	219	119.5
8	新潟県 秋田県	1,052 1.047	135.7 135.0	118 126	103.0 110.0	254 206	88.5 71.8	235 370	163.5 257.5	489 577	113.5 133.7	77 93	167.0 201.8	367 251	200.5 137.2
9	<u>秋田県</u> 徳島県	1,047	135.0	133	116.2	206	71.8 87.3	318	220.8	568	133.7	71	154.2	251	137.2
10	和歌山県	974	125.6	149	129.7	229	79.5	292	202.9	520	120.6	86	185.4	219	119.6
11	福井県	966	124.6	125	109.2	292	101.5	256	177.8	548	127.0	67	145.9	225	123.1
12	山梨県	956	123.4	125	103.2	260	90.6	274	190.3	534	123.8	78	169.1	220	120.1
13	北海道	954	123.1	147	128.1	243	84.6	273	190.1	517	119.8	75	163.0	215	117.6
14	青森県	946	122.1	140	122.4	224	78.0	319	221.8	543	125.9	55	119.8	208	113.4
15	沖縄県	942	121.5	273	238.3	202	70.3	257	178.5	459	106.4	41	89.7	168	91.9
16	長崎県	939	121.1	160	139.7	203	70.5	309	215.2	512	118.7	70	151.4	197	107.5
17	宮崎県	922	119.0	139	121.6	214	74.2	297	206.6	511	118.4	64	138.8	208	113.9
18	佐賀県	915	118.0	128	111.3	230	80.1	294	204.3	524	121.5	71	154.8	192	104.8
19	鹿児島県	904	116.6	153	133.2	209	72.8	318	221.1	527	122.2	68	146.6	157	85.5
20	山形県	898	115.8	107	93.1	221	76.8	295	205.2	516	119.6	67	144.3	208	113.8
21	富山県	890	114.9	108	93.9	280	97.3	209	145.5	489	113.4	94	204.8	199	108.8
22	石川県	867	111.9	114	99.6	281	97.7	213	148.3	494	114.6	79	172.2	180	98.1
23	大分県	863	111.3	137	119.7	232	80.7	268	186.2	500	115.9	59	128.2	166	90.9
24	山口県	847	109.3	117	102.3	250	87.0	221	153.6	471	109.2	73	157.2	186	101.7
25	熊本県	833	107.5	139	121.4	214	74.4	250	174.0	464	107.6	64	138.3	166	90.9
26 27	<u>長野県</u> 愛媛県	822 816	106.1 105.2	100 112	87.1 97.8	258 234	89.7 81.5	227 232	157.9 161.3	485 466	112.4 108.1	63 59	135.6 128.3	175 178	95.5 97.3
28	<u>変媛宗</u> 香川県	794	103.2	96	83.9	262	91.1	200	139.1	462	108.1	66	143.8	178	92.9
29	京都府	774	99.8	104	90.7	266	92.6	127	88.5	394	91.2	65	141.2	211	115.4
30	岡山県	756	97.6	99	86.1	263	91.4	183	127.4	446	103.4	56	121.1	156	85.1
31	東京都	749	96.6	93	81.4	424	147.5	4	3.2	429	101.1	21	45.7	206	108.0
32	福岡県	748	96.5	124	108.4	260	90.4	122	84.7	382	88.5	46	98.8	196	107.2
33	広島県	736	94.9	111	96.5	275	95.5	142	98.5	416	96.5	54	117.1	155	84.6
34	兵庫県	735	94.8	99	86.0	280	97.5	110	76.3	390	90.4	47	102.1	199	108.6
35	群馬県	732	94.4	93	81.3	286	99.3	132	91.6	417	96.7	44	95.3	178	97.1
36	茨城県	723	93.3	93	81.2	275	95.6	129	89.7	404	93.6	49	106.5	177	96.8
37	栃木県	719	92.7	96	84.2	290	100.8	113	78.9	403	93.5	33	72.6	185	101.4
38	岐阜県	715	92.3	86	74.9	261	90.6	168	116.7	428	99.3	50	107.6	151	82.7
39	大阪府	711	91.7	118	103.0	305	106.1	61	42.6	366	85.0	26	56.2	200	109.5
40	滋賀県	708	91.4	93	81.0	278	96.7	151	104.9	429	99.5	46	99.8	141	76.8
41	三重県	706	91.1	91	79.3	283	98.5	145	101.1	429	99.4	55	118.5	132	72.2
42	奈良県	678	87.5	100	86.9	218	75.9	199	138.4	417	96.7	42	90.6	120	65.4
43	愛知県	645	83.2	77	67.3	356	123.9	24	16.8	381	88.2	31	66.8	156	85.5
44	静岡県	629 570	81.2	81	70.6	305	106.2	70 54	49.0 37.3	376	87.1	38	82.0	135	73.6
45 46	<u>千葉県</u> 神奈川県	570 551	73.5 71.1	79 80	68.7 70.2	276 311	96.1 108.1	17	37.3 11.7	330	76.5 76.0	29 26	63.8 56.4	132 117	72.1 63.9
46	<u>神宗川宗</u> 埼玉県	529	68.3	73	64.1	265	92.1	48	33.5	328 313	76.0	39	84.4	104	56.7
4/	<u> </u>	775	100.0	115	100.0	288	100.0	136	100.0	424	100.0	46	100.0	104	100.0
	minmax倍率	//3	2.8	113	4.3	208	2.1	130	100.0	424	2.3	40	5.6	191	5.8
L	mmmax市华		2.8	I	4.3		۷.۱		109.4	l	2.3		0.0		ე.8

■歳出合計:985,228億円

· 民生費: 244,509億円 · 普通建設事業費:147,786億円 · 衛生費: 61,434億円 · 災害復旧事業費: 7,330億円

・消防費: 21,273億円 ・警察費: 31,970億円 ・教育費: 166,581億円

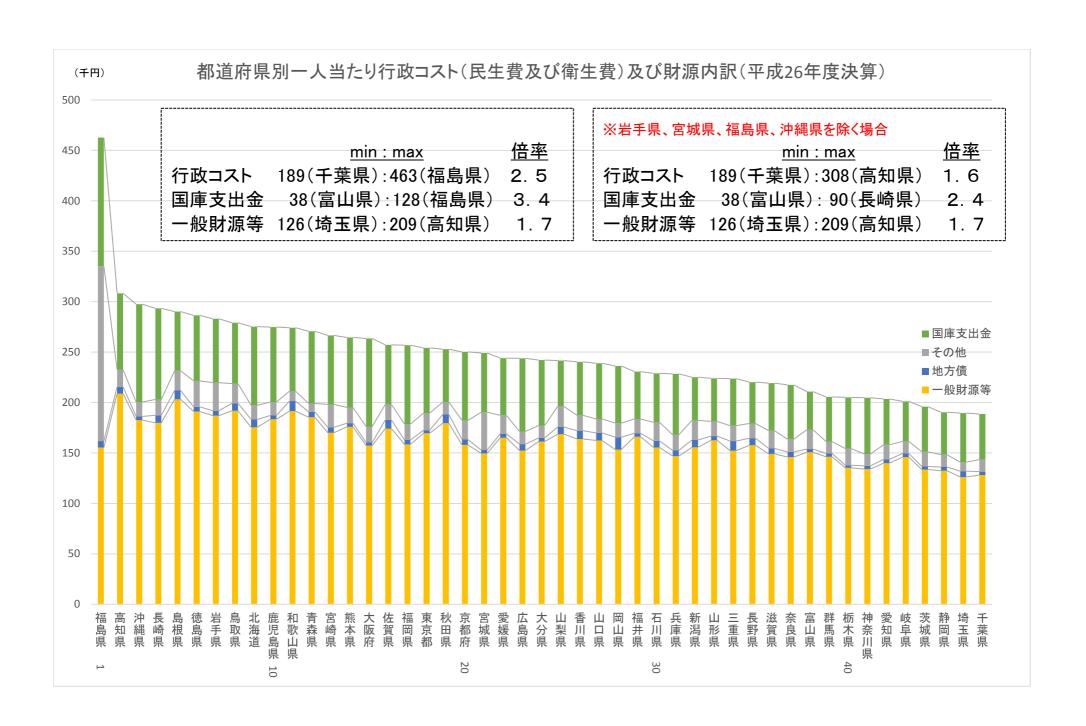
<(参考)財源内訳の「その他」の内訳>

・諸収入(貸出金償還金収入等)、繰入金、繰越金、使用料・手数 料など。

・福島県の「その他」は繰入金が多く、その約6割が民生費(災害救助費)、その他は商工費などに充てられている。

・被災地の「繰入金」の他県より多い部分は大半が国庫支出金を財源とした基金からの繰入金である。

·新潟県の「その他」は諸収入が多く、この約9割は新潟県中越大震災復興基金からの貸付金元利収入である。



都道府	県別一人当たり行政			生費)及び	財源内訳	(平成26年					(千円)
		一人当	自たり				財源	内訳			
		民生費・	衛生費	国庫支	出金	一般具	才源等	地ブ	片債	その	D他
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数
1	福島県	463	194.8	128	209.7	155	100.8	6	131.4	173	983.0
2	高知県	308	129.8	76	124.5	209	135.4	7	141.6	17	96.1
3	沖縄県	298	125.3	97	159.3	183	118.4	4	76.1	14	81.3
4	長崎県	293	123.6	90	148.5	180	116.6	7	156.1	16	89.4
5	島根県	290	122.2	59	96.4	203	131.7	9	184.5	20	111.0
6	徳島県	286	120.6	65	106.9	191	124.0	5	95.1	26	145.7
7	岩手県	283	119.2	63	104.0	187	121.3	5	99.2	28	158.7
8	鳥取県	279	117.5	60	99.2	192	124.4	7	156.4	19	110.4
9 10	北海道	275 275	115.9	78 74	128.4 122.4	176	113.8	8 4	160.6	14	79.1 75.0
11	鹿児島県 和歌山県	273	115.8 115.5	63	103.4	183 191	118.9 124.2	10	79.8 207.6	13 10	75.0 55.9
12	青森県	274	114.0	71	117.5	185	124.2	5	112.3	8	47.4
13	宮崎県	267	112.2	68	117.3	170	110.2	5	114.5	23	128.7
14	能本県	265	111.4	69	114.1	176	114.1	4	76.0	16	87.9
15	大阪府	264	111.0	87	143.7	157	102.1	3	63.5	16	89.3
16	佐賀県	257	108.3	59	97.1	174	112.9	9	181.3	15	87.1
17	福岡県	257	108.2	78	128.6	158	102.7	4	93.8	16	89.5
18	東京都	254	107.1	65	106.1	170	110.0	3	61.9	17	97.0
19	秋田県	253	106.5	53	86.5	180	116.4	9	179.5	12	68.8
20	京都府	250	105.4	68	111.6	158	102.4	6	115.0	19	106.8
21	宮城県	249	104.9	59	96.4	150	97.0	3	71.2	37	212.2
22	愛媛県	244	102.8	57	93.2	165	107.1	4	82.7	18	103.7
23	広島県	244	102.7	73	119.2	152	98.8	6	131.9	13	71.4
24	大分県	242	102.0	65	106.8	161	104.6	4	75.1	12	69.8
25	山梨県	242	101.8	45	74.7	169	109.4	7	148.5	20	115.8
26	香川県	240	101.2	53	87.1	164	106.3	8	173.6	15	85.9
27	山口県	239	100.6	55	90.8	162	105.3	8	156.9	14	78.1
28	岡山県	236	99.5	57	93.1	153	99.5	12	254.2	14	79.2
29	福井県	231	97.1	47	77.1	166	107.7	3	72.2	14	80.5
30	石川県	229	96.4	49	79.8	156	100.8	6	134.6	18	104.7
31	兵庫県	229	96.2	61	99.5	147	95.3	5	113.8	16	88.3
32	新潟県	225	94.8	43	70.5	156	101.0	7	151.6		109.5
33	山形県	224	94.4	43	70.3	163	105.4	4	87.3	15	82.6
34	三重県	224	94.2	47	76.7	152	98.8	10	199.3	15	86.2
35 36	長野県	220 219	92.8 92.3	41 47	67.4 77.4	158 149	102.2 96.6	7 5	147.4 114.2	15 18	82.6 99.7
37	滋賀県 奈良県	219	91.6	54	88.7	149	94.7	5	105.7	12	70.7
38	富山県	217	88.8	38	62.1	151	97.8	3	64.3	19	109.0
39	群馬県	206	86.6	44	73.0	146	94.9	3	67.4	12	66.4
40	栃木県	205	86.4	51	83.6	135	87.8	3	52.9	16	93.0
41	神奈川県	205	86.2	56	91.7	134	86.9	3	64.9	12	67.2
42	愛知県	204	85.7	45	74.6	140	90.8	4	77.7	14	81.6
43	岐阜県	201	84.7	40	65.0	146	94.6	4	77.7	12	67.3
44	茨城県	196	82.5	45	73.5	134	86.6	3	61.9	15	82.6
45	静岡県	190	80.2	42	69.2	133	85.9	4	75.4	12	69.2
46	埼玉県	190	79.8	49	80.1	126	81.8	6	122.2	9	50.5
47	千葉県	189	79.4	45	74.2	128	83.1	3	71.6	12	67.4
	全国	237	100.0	61	100.0	154	100.0	5	100.0	18	100.0
-	工厂		0.5	J.	2.4		1.7	- J	1.0		20.7

■歳出合計:985,228億円 ・民生費:244,509億円 ・衛生費:61,434億円

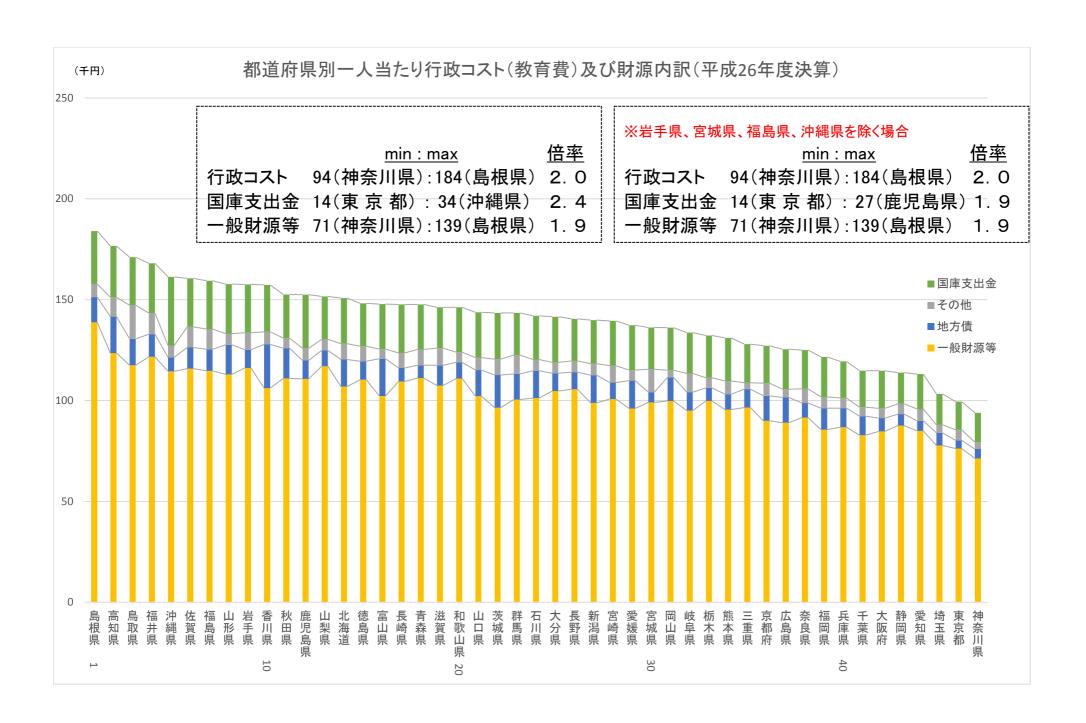
20.7

- 一人当たり行政コスト(民生費及び衛生費)が高い高知県(2位)と低い千葉県(47位)を比較すると、
- ・高齢化率においては、高知県32.2%(2位)、千葉県25.3%(38位)、
- ・人口一人当たり医療費総額においては、高知県400千円(1位)、千葉県263千円(46位)、
- ・人口一万人当たり保育士数においては、高知県39人(6位)、千葉県19人(47位)、

となっており、

minmax倍率

高齢化率や人口当たりの医療費総額、保育士数等の差が一人当たり行政コスト(民生費及び衛生費)の差に反映されているものと推定される。



都道府	県別一人当たり行政	カコスト(教育	≦費)及び	財源内訳	(平成26年	度決算)					(千円)
HI-PETT2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	一人当		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. 1 //4 1	~~,	財源	内 訳			(1 . 2/
		教育	· 費	国庫3	比金	一般則	加等	地力	債	その	他
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数
1	島根県	184	146.6	26	136.6	139	151.1	13	144.6	6	111.4
2	高知県	177	140.7	25	132.2	124	134.5	18	209.2	10	164.1
3	鳥取県	171	136.3	24	123.9	117	127.9	13	151.7	17	285.5
4	福井県	168	133.8	25	128.2	122	132.6	11	129.1	10	180.0
5	沖縄県	161	128.5	34	177.1	114	124.7	7	80.7	6	99.5
6	佐賀県	161	127.9	24	125.2	116	126.1	10	121.1	10	175.3
7	福島県	159	127.0	24	124.6	115	124.9	11	123.6	10	171.7
8	山形県	158	125.6	25	127.7	113	123.0	15	169.4	6	95.2
9	岩手県	158	125.5	24	124.7	116	126.5	9	103.9	8	144.3
10	香川県	157	125.4	23	121.2	106	115.6	22	250.6	6	106.9
11	秋田県	153	121.6	22	112.5	111	120.9	15	173.0	5	85.4
12 13	鹿児島県 山梨県	152 152	121.5 120.8	27 21	138.2 110.6	111 117	120.7 127.5	9	104.8 90.1	6	104.0 94.8
14		151	120.8	23	118.0	107	116.5	13	154.5	8	134.4
15		148	118.1	21	110.5	110	120.2	9	105.1	8	128.6
16	<u>~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~</u>	148	117.8	22	116.2	102	111.4	19	213.7	5	80.9
17		148	117.6	24	125.4	102	111.4	7	77.4	7	127.0
18		148	117.6	22	115.8	111	121.1	6	73.4	8	134.8
19	滋賀県	146	116.5	20	105.2	107	117.0	10	116.9	8	145.0
20	和歌山県	146	116.5	22	115.3	111	120.8	8	91.9	5	88.0
21	山口県	144	114.5	22	116.7	102	111.3	13	149.4	6	106.5
22	茨城県	143	114.3	23	119.4	96	105.1	16	187.0	8	134.1
23	群馬県	143	114.3	21	108.4	101	109.5	13	146.3	9	160.9
24	石川県	142	113.2	22	112.9	101	110.3	14	156.5	6	95.1
25	大分県	142	112.8	23	117.6	105	114.0	9	101.7	5	93.6
26	長野県	140	111.9	21	108.6	106	115.0	9	98.5	6	94.5
27	新潟県	140	111.4	22	112.2	99	107.7	14	158.7	6	97.9
28	宮崎県	139	111.1	22	115.8	101	109.7	8	94.1	8	143.0
29	愛媛県	137	109.4	22	115.8	96	104.6	14	159.2	5	90.0
30	宮城県	136	108.5	21	107.9	99	107.9	5	58.5	11	195.0
31	岡山県	136	108.4	21	109.8	100	108.7	12	135.8	3	59.4
32	岐阜県	134	106.5	20	105.4	95	103.5	9	105.7	9	158.3
33	栃木県	132	105.4	21	109.0	100	108.7	7	75.3	5	85.7
34	熊本県	131	104.4	21	110.9	95	104.0	8	88.4	7	113.0
35	三重県	128	102.0	19	99.6	97	105.1	9	105.7	3	54.0
36	京都府	127	101.3	19	96.7	90	98.0	12	143.0	6	107.5
37	広島県	125	99.9	20	103.5	89	97.0	13	144.6	4	68.8
38	奈良県	125	99.6	19	99.8	92	99.7	7	83.7	7	120.7
39	福岡県	122	96.9	20	103.1	86	93.2	11	122.2	6	95.8
40	兵庫県	119	95.1	18	93.8	87	94.5	10	109.7	5	86.8
41	千葉県	115	91.4	18	93.9	83	90.2	9	109.4	4	76.0
42	大阪府	115	91.4	19	96.9	85	92.3	7	76.0	5	82.7
43	静岡県	114	90.7	15	80.5	88	95.4	6	65.9	5	86.8
44	愛知県	113	90.1	17	90.0	85	92.5	5	58.3	6	100.9
45	埼玉県	103	82.3	15	79.8	78	84.7	6	71.8	4	67.9
46	東京都	99	79.3	14	72.6	76	83.0	4	46.8	5	89.6
47	神奈川県	94	74.8	15	75.9	71	77.7	5	53.6	3	58.2

■歳出合計:985,228億円

•教育費:166,581億円

※人件費の割合:約62%(平成25年度)

・教職員の給与等に要する経費の負担: 国1/3、都道府県2/3 ・義務教育諸学校等の施設費の負担:国1/2、市区町村1/2

100.0

19 100.0

2.4

となっており、

全国

minmax倍率

過疎地の比重が高く一学級当たりの児童生徒数が少ない地域では、一人当たり行政コスト(教育費)が高くなる傾向にあると推定される。

100.0

1.9

100.0

5.4

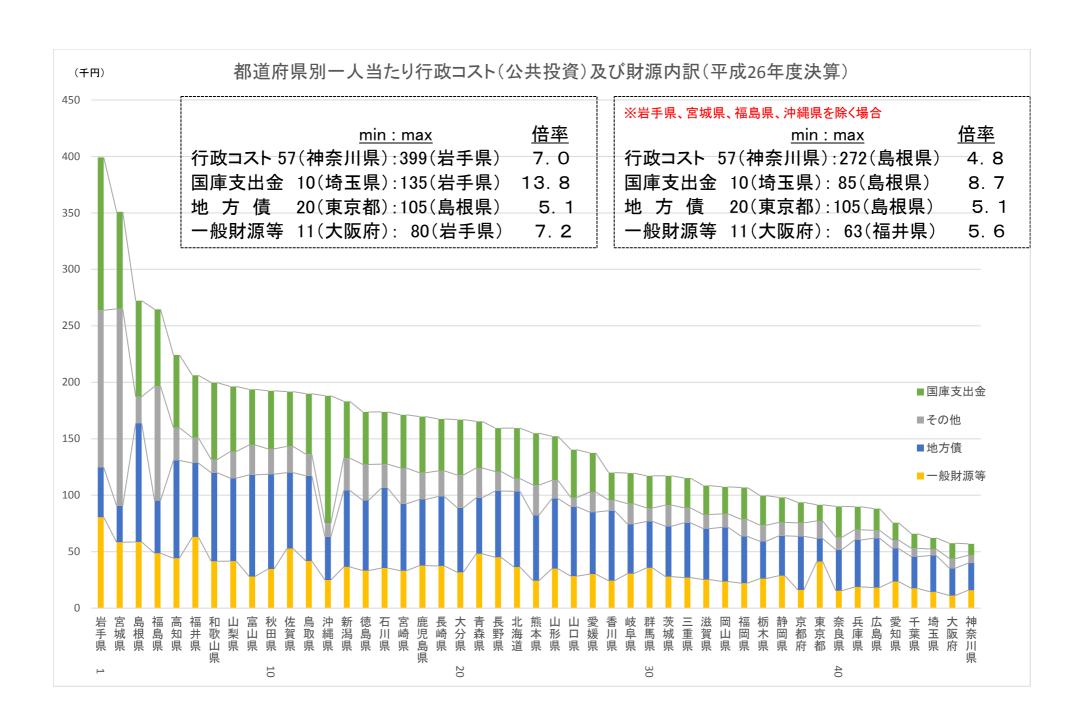
100.0

5.3

^{2.0} 一人当たり行政コスト(教育費)が高い島根県(1位)と低い神奈川県(47位)を比較すると、

[・]人口一万人当たり小中高等学校教職員数においては、島根県96人(1位)、神奈川県53人(46位)、

[・]一学級当たり小中学校児童生徒数においては、島根県19.5人(46位)、神奈川県28.3人(3位)、



都道府!	県別一人当たり行政	コスト(公夫	共投資)及 7	び財源内部	7(平成26年	度決算)					(千円)
		一人当	当たり				財 源	内 訳			
		公共	投資	国庫	支出金	一般則	才源等	地方	債	その	他
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数
1	岩手県	399	337.0	135	459.2	80	283.1	44	106.3	139	731.1
2	宮城県	351	296.3	86	291.5	58	205.4	32	77.5	175	917.0
3	島根県	272	229.8	85	288.4	59	206.5	105	253.0	23	123.4
4	福島県	265	223.3	68	231.0	49	171.0	47	112.4	101	531.7
5 6	<u>高知県</u> 福井県	224 206	189.3 174.0	65 55	219.0 187.2	44 63	155.2 221.8	87 66	208.8 157.8	29 22	151.8 117.6
7		200	168.5	68	231.2	41	145.9	78	188.7	12	61.2
8	山梨県	196	165.7	58	195.3	42	146.5	73	176.8	24	124.4
9	富山県	194	163.7	49	166.8	28	98.3	90	216.9	26	139.2
10	秋田県	192	162.4	51	174.3	35	122.2	84	202.0	22	117.8
11	佐賀県	192	161.8	48	164.4	53	185.8	67	161.7	23	122.3
12	鳥取県	190	160.3	54	181.8	42	146.9	75	181.5	19	100.9
13	沖縄県	188	158.7	113	382.2	25	87.5	38	92.0	12	64.3
14	新潟県	183	154.5	50	169.9	36	128.3	68	163.3	29	150.9
15	徳島県	174	146.6	46	157.4	33	116.8	62	149.9	32	167.5
16	石川県	174	146.6	46	156.5	36	124.9	71	170.9	21	110.7
17	宮崎県	171	144.5	47	159.4	33	116.6	59	142.5	32	167.5
18	鹿児島県	170	143.2	50	168.9	38	132.7	58	140.8	24	124.6
19	長崎県	168	141.5	46	155.8	37	131.5	62	148.2	23	119.5
20	大分県	167	140.9	49	166.9	32	111.6	57	137.4	29	152.1
21	青森県	165	139.6	41	139.8	48	169.2	50	119.7	26	138.5
22	長野県	159	134.6	38	130.3	45	158.4	59	141.3	17	91.2
23	北海道	159	134.6	45	151.2	36	128.1	67	161.3	11	60.1
24	熊本県	155	130.8	46	155.8	24	85.5	58	139.8	27	140.0
25	山形県	152	128.5	39	131.9	35	122.9	62	149.5	16	85.5
26	山口県	140	118.4	42	143.6	28	99.5	61	148.1	8	43.2
27 28	<u>愛媛県</u> 香川県	137	116.0 101.3	35	117.1 82.2	30 24	106.3	55 62	131.8 149.1	18	94.5 49.7
28	<u> </u>	120 120	101.3	24 27	92.2	31	85.8 107.7	44	149.1	9 18	94.9
30		117	98.9	29	96.7	36	125.7	44	99.0	12	62.1
31		117	98.9	26	87.6	28	98.1	45	107.5	19	98.6
32	三重県	115	97.2	26	89.5	27	95.1	49	117.2	13	68.8
33	滋賀県	109	91.7	26	87.4	25	88.9	45	108.8	12	65.1
34	岡山県	107	90.7	24	81.1	24	83.3	48	115.3	12	62.9
35	福岡県	107	90.2	28	96.0	22	77.6	42	100.2	15	78.3
36	栃木県	100	84.1	26	89.0	26	92.0	33	79.6	14	74.5
37	静岡県	98	82.7	22	74.9	29	101.0	35	85.0	12	62.7
38	京都府	94	79.1	18	61.7	16	56.5	48	114.4	12	62.8
39	東京都	92	77.2	14	48.5	41	145.0	20	49.3	16	81.6
40	奈良県	90	76.0	27	93.0	15	54.0	36	87.7	11	57.1
41	兵庫県	90	75.8	20	69.1	19	66.0	42	100.2	9	48.0
42	広島県	88	74.4	19	65.4	18	64.2	44	105.2	7	36.5
43	愛知県	76	63.9	15	52.3	24	83.4	29	70.2	7	39.2
44	千葉県	66	55.6	13	43.6	18	61.6	28	67.6	7	39.0
45	埼玉県	62	52.5	10	33.2	14	50.6	32	77.7	6	30.4
46	大阪府	58	48.5	14	46.2	11	39.4	24	58.1	9	45.0
47	神奈川県	57	48.1	10	34.5	16	55.6	24	58.2	7	35.8
	全国	118	100.0	29	100.0	28	100.0	42	100.0	19	100.0
	minmax倍率		7.0		13.8		7.2		5.1		30.2

となっており、

過疎地の比重が高く人口当たりの河川延長、道路延長等の数値が高い地域では、一人当たり行政コスト(公共投資)も高くなる傾向にあると推定される。

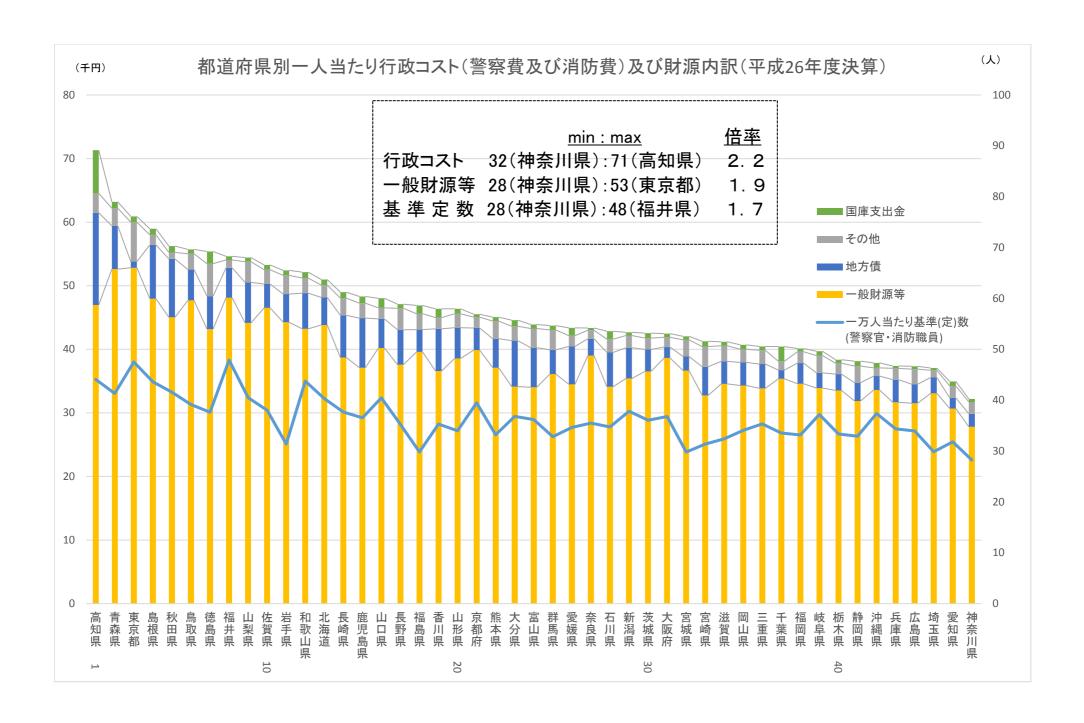
[■]歳出合計:985,228億円

[・]普通建設事業費及び災害復旧事業費:155,116億円

一人当たり行政コスト(公共投資)が高い島根県(3位)と低い神奈川県(47位)を比較すると、

[・]人口千人当たり河川延長においては、島根県4.0km(2位)、神奈川県0.1km(45位)、

[・]人口千人当たり道路延長においては、島根県25.8km(1位)、神奈川県3.0km(45位)、



都直府	·県別一人当たり行 	<u> </u>		消防費)及	(ひ財源内)	訳(平成26	1 19419 191	<i>)</i> 内訳			(千円)	(人)
		警察費・	警察費・消防費		出金	一般財	加等	地方	債	その	他	
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数	一万人当たり基準(定)数 (警察官・消防職員)
1	高知県	71	161.7	6.8	831.3	47	124.9	14.5	446.1	3.1	125.2	44
2	青森県	63	143.2	1.0	121.6	53	139.9	6.8	209.0	2.8	114.1	41
3	東京都	61	138.0	0.9	110.0	53	140.5	1.0	30.0	6.2	253.9	48
4	島根県	59	133.6	1.0	117.3	48	127.5	8.5	260.2	1.6	65.2	44
5	秋田県	56	127.4	1.0	121.8	45	119.8	9.2	282.6	1.0	40.9	42
6	鳥取県	56	126.3	0.7	81.3	48	126.8	4.8	148.9	2.5	102.3	39
	徳島県	55	125.5	1.9	233.7	43	114.8	5.2	159.6	5.1	209.4	38
8	福井県	55	123.8	0.6	70.6	48	127.9	4.7	144.5	1.2	50.9	48
9	山梨県	54	123.4	0.7	79.6	44	117.4	6.4	196.0	3.3	133.2	40
10	佐賀県	53	120.7	0.7	90.9	47	123.7	3.7	115.1	2.3	92.2	38
11 12	岩手県	52 52	118.8 118.1	0.8	95.4 113.1	44	117.7	4.4 5.6	136.0 172.7	3.0 2.4	121.0 96.3	31 44
13	和歌山県 北海道	51	115.6	0.9	110.2	43	115.0 116.5	4.3	133.4	1.9	79.2	40
14	- 北海坦 - 長崎県	49	111.0	0.9	113.2	39	102.9	6.6	204.1	2.7	111.4	38
15	鹿児島県	49	109.5	1.1	128.7	37	98.7	7.8	239.9	2.7	96.6	37
16	山口県	48	108.9	1.5	186.9	40	106.9	4.6	141.2	1.7	70.6	40
17	長野県	47	106.7	0.6	78.1	38	99.9	5.5	169.3	3.4	138.0	35
18	福島県	47	106.7	1.3	159.3	40	105.3	3.5	107.8	2.5	102.2	30
19	香川県	46	105.1	1.4	168.3	37	97.2	6.7	204.8	1.8	72.2	35
20	山形県	46	105.1	0.8	94.8	39	102.6	4.8	148.8	2.2	89.3	34
21	京都府	46	103.2	0.5	56.6	40	106.0	3.5	106.9	1.7	70.0	39
22	熊本県	45	102.2	0.6	79.0	37	98.6	4.6	140.2	2.8	113.4	33
23	大分県	45	101.0	1.0	116.5	34	90.8	7.2	222.5	2.3	92.4	37
24	富山県	44	99.5	0.6	76.3	34	90.5	6.2	191.4	3.0	123.3	36
25	群馬県	44	99.1	0.7	82.9	36	96.0	3.8	117.2	3.1	128.4	33
26	愛媛県	43	98.3	1.2	151.2	34	91.7	6.0	184.1	1.7	68.3	35
27	奈良県	43	98.3	0.4	45.1	39	103.8	2.6	80.9	1.3	54.5	35
28	石川県	43	97.1	1.3	153.3	34	90.7	5.4	165.4	2.1	85.4	35
29	新潟県	43	96.7	0.5	62.7	35	94.2	4.8	148.6	1.9	78.2	38
30	茨城県	43	96.4	0.8	96.2	37	97.1	3.5	106.6	1.8	72.7	36
31	大阪府	42	96.3	0.6	70.5	39	102.7	1.7	52.4	1.6	63.8	37
32	宮城県	42	95.3	0.6	68.6	37	97.5	2.2	68.2	2.6	106.9	30
33	宮崎県	41	93.5	0.8	100.9	33	87.1	4.5	138.7	3.2	130.4	31
34	滋賀県	41	93.4	0.6	76.9	35	91.9	3.5	109.0	2.4	100.2	32
35 36	岡山県 三重県	41	92.2 91.7	0.7 0.6	83.7 74.3	34 34	91.2 90.0	3.6 3.8	112.1 118.1	2.1	84.5 88.2	34 35
37	二里宗 千葉県	40	91.7	2.3	281.4	35	90.0	1.3	41.5	1.4	88.2 57.4	34
38	福岡県	40	91.0	0.5	60.3	35	94.1	3.3	100.2	1.4	73.5	33
39	岐阜県	40	90.0	0.7	84.0	34	90.2	2.4	73.8	2.7	111.0	37
40	析大県	38	86.9	0.7	65.4	34	89.2	2.4	79.3	1.7	70.1	33
41	静岡県	38	86.4	0.8	95.2	32	84.8	2.9	87.8	2.6	107.6	33
42	沖縄県	38	85.8	0.8	95.4	34	89.3	2.2	67.8	1.3	51.9	37
43	兵庫県	37	84.7	0.4	45.4	32	84.2	3.6	109.5	1.8	73.0	34
44	広島県	37	84.6	0.4	54.6	32	83.8	3.0	92.2	2.4	97.2	34
45	埼玉県	37	84.0	0.4	44.6	33	88.0	2.5	76.3	1.1	46.2	30
46	愛知県	35	79.2	0.7	86.1	31	81.6	1.7	51.3	1.9	77.1	32
47	神奈川県	32	73.0	0.5	58.6	28	74.0	2.0	62.9	1.9	76.3	28
					100.0							

■歳出合計:985,228億円 ・警察費: 31,970億円 •消防費: 21,273億円

36

1.7

※人件費の割合:消防費約65%、警察費約82%(平成25年度)

1

100.0

18.6

44

100.0

2.2

全国

minmax倍率

38

100.0

1.9

100.0

14.9

100.0

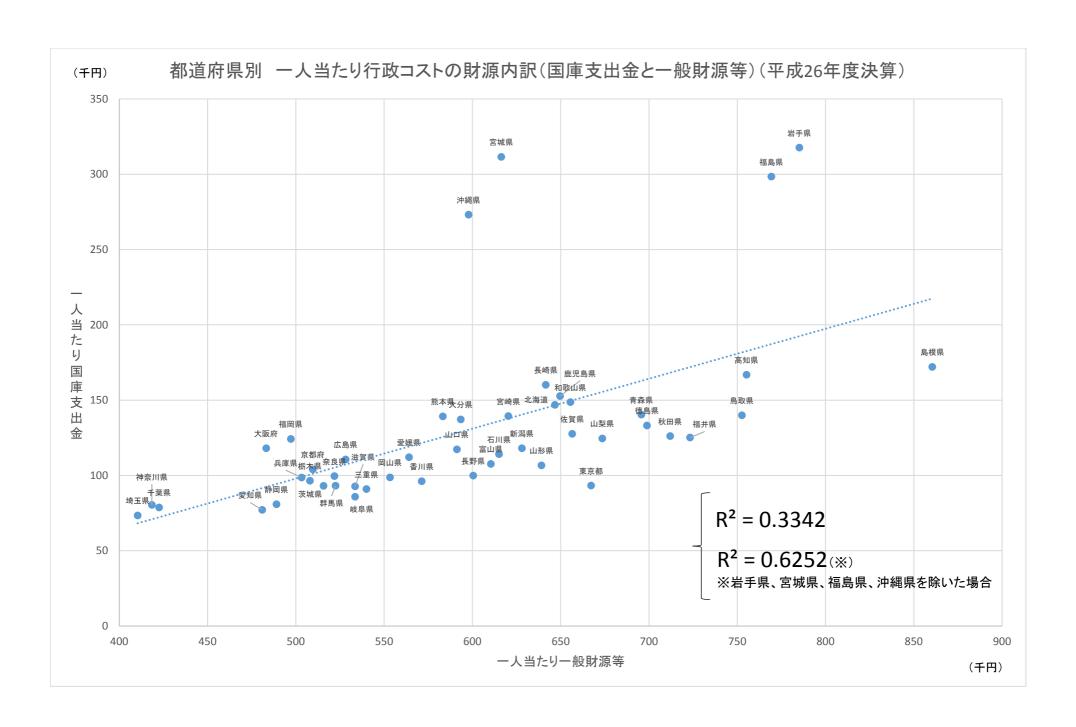
6.2

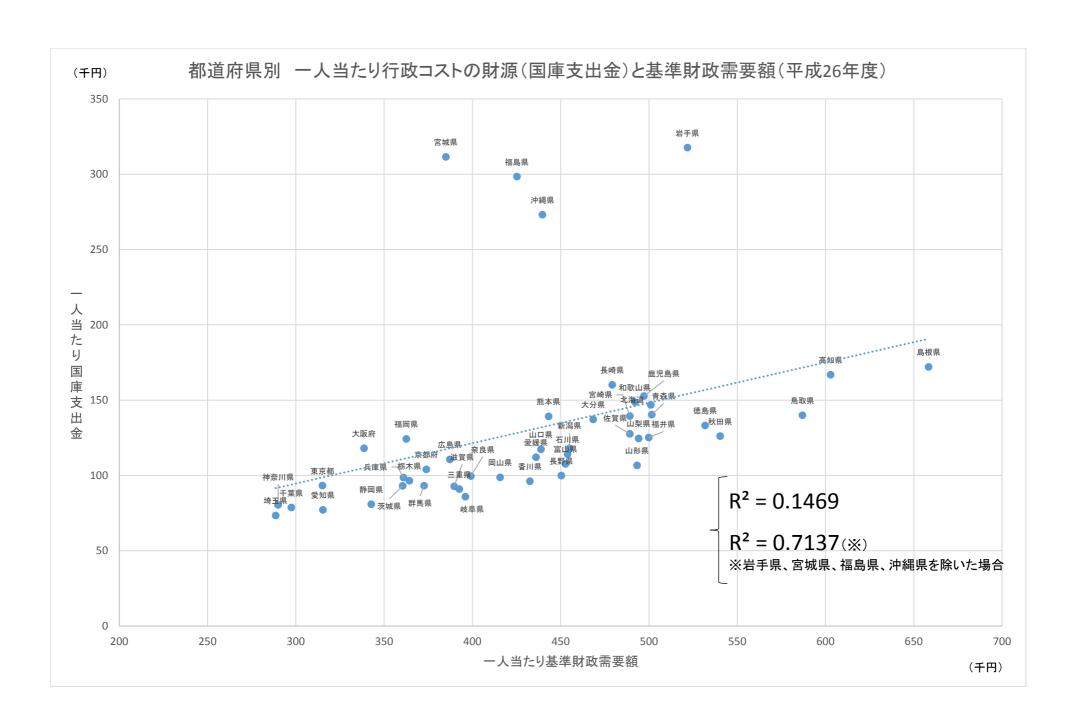
一人当たり行政コスト(警察費及び消防費)が高い高知県(1位)と低い神奈川県(47位)を比較すると、

[・]人ロー万人当たり政令定数(警察官)においては、高知県20.7人(11位)、神奈川県16.7人(35位)、

[・]人口一万人当たり基準数(消防職員)においては、高知県23.4人(4位)、神奈川県11.5人(47位)、 となっており、

人口当たりの警察官の政令定数及び消防職員の基準数が多い地域では、一人当たり行政コスト(警察費及び消防費)が高くなる傾向にあると推定される。





都道府県別一人当たり行政コスト及び財源内訳(平成26年度決算)

(千円)

		一人	当たり		財源 内 訳														
		行政:	コスト	地方税等 地		地方交	地方交付税		也方交付税 計)	地方	債	国庫才	5出金	その	他	(参 一般財		(参: 基準財政	
No.	都道府県名		指数		指数		指数		指数		指数		指数		指数		指数		指数
01	北海道	954	123.1	243	84.6	273	200.8	517	121.9	75	163.0	147	128.1	215	112.9	647	117.2	501	131.9
02	青森県	946	122.1	224	78.0	319	234.3	543	128.2	55	119.8	140	122.4	208	108.8	696	126.0	502	132.1
03	岩手県	1,414	182.4	226	78.6	403	296.1	629	148.5	53	113.9	318	277.1	415	217.4	785	142.2	522	137.4
04	宮城県	1,256	162.1	266	92.6	222	163.1	488	115.3	40	86.9	312	271.7	416	218.3	616	111.7	385	101.4
05 06	秋田県	1,047	135.0	206	71.8	370	272.0	577 516	136.1	93	201.8	126 107	110.0	251 208	131.6 109.2	712	129.0 115.8	540 493	142.3
06	山形県 福島県	898 1.471	115.8 189.7	221 252	76.8 87.8	295 263	216.8 193.2	515	121.8 121.6	67 53	144.3 114.0	298	93.1 260.3	604	316.9	639 769	139.4	493	129.9 112.0
08	茨城県	723	93.3	275	95.6	129	94.7	404	95.3	49	106.5	93	81.2	177	92.9	516	93.4	360	94.9
09	栃木県	719	92.7	290	100.8	113	83.3	403	95.2	33	72.6	96	84.2	185	97.3	508	92.0	364	95.9
10	群馬県	732	94.4	286	99.3	132	96.8		98.5	44	95.3	93	81.3	178	93.2	522	94.7	373	98.1
11	埼玉県	529	68.3	265	92.1	48	35.4	313	73.9	39	84.4	73	64.1	104	54.4	410	74.3	289	76.0
12	千葉県	570	73.5	276	96.1	54	39.4	330	77.9	29	63.8	79	68.7	132	69.2	423	76.5	297	78.3
13	東京都	749	96.6	424	147.5	4	3.2	429	101.1	21	45.7	93	81.4	206	108.0	667	120.9	315	83.0
14	神奈川県	551	71.1	311		17	12.4	328	77.3	26	56.4	80	70.2	117	61.3	418	75.8	290	76.4
15	新潟県	1,052	135.7	254	88.5	235	172.7	489	115.5	77	167.0	118	103.0	367	192.4	628	113.8	455	119.8
16	富山県	890	114.9	280	97.3	209	153.7	489	115.4	94	204.8	108	93.9	199	104.4	610	110.6	453	119.2
17	石川県	867	111.9	281	97.7	213	156.6		116.6	79	172.2	114	99.6	180	94.1	615	111.4	454	119.5
18	福井県	966	124.6	292	101.5	256	187.8	548	129.3	67	145.9	125	109.2	225	118.2	723	131.0	500	131.6
19	山梨県	956	123.4	260	90.6	274	201.0		126.1	78	169.1	125	108.7	220	115.2	674	122.0	494	130.1
20 21	長野県 岐阜県	822 715	106.1 92.3	258 261	89.7 90.6	227 168	166.8 123.3	485 428	114.5 101.1	63 50	135.6 107.6	100 86	87.1 74.9	175 151	91.6 79.3	600 534	108.8 96.7	450 396	118.6 104.3
22	静岡県	629	81.2	305	106.2	70	51.8		88.7	38	82.0	81	74.9	135	79.3	489	88.6	343	90.2
23	愛知県	645	83.2	356	123.9	24	17.8		89.8	31	66.8	77	67.3	156	82.0	481	87.1	315	83.0
24	三重県	706	91.1	283	98.5	145	106.8	429	101.2	55	118.5	91	79.3	132	69.3	540	97.8	393	103.4
25	滋賀県	708	91.4	278	96.7	151	110.8	429	101.2	46	99.8	93	81.0	141	73.7	534	96.7	390	102.6
26	京都府	774	99.8	266	92.6	127	93.5	394	92.9	65	141.2	104	90.7	211	110.8	510	92.3	374	98.4
27	大阪府	711	91.7	305	106.1	61	45.0	366	86.5	26	56.2	118	103.0	200	105.1	483	87.5	339	89.2
28	兵庫県	735	94.8	280	97.5	110	80.6	390	92.1	47	102.1	99	86.0	199	104.3	503	91.2	361	95.0
29	奈良県	678	87.5	218	75.9	199	146.1	417	98.5	42	90.6	100	86.9	120	62.7	522	94.5	399	105.1
30	和歌山県	974	125.6	229	79.5	292	214.3	520	122.8	86	185.4	149	129.7	219	114.8	655	118.8	492	129.6
31	鳥取県	1,052	135.7	218	75.7	395	290.5	613	144.7	80	173.1	140	122.1	219	114.7	753	136.3	587	154.5
32	島根県	1,276	164.6	228	79.3	476	349.9	704	166.3	117	253.7	172	150.1	283	148.2	860	155.9	658	173.4
33	岡山県	756	97.6 94.9	263	91.4 95.5	183	134.6 104.0	446 416	105.3 98.2	56	121.1 117.1	99 111	86.1 96.5	156 155	81.7 81.2	553	100.2	416 387	109.5 102.0
34 35	広島県 山口県	736 847	109.3	275 250	95.5 87.0	142 221	162.2	416	111.2	54 73	157.2	117	102.3	186	97.6	528 591	95.7 107.1	439	115.5
36	徳島県	1.027	132.5	250	87.3	318	233.3	568	134.2	73	154.2	133	116.2	255	133.5	699	126.6	532	140.0
37	香川県	794	102.5	262	91.1	200	146.9	462	109.0	66	143.8	96	83.9	170	89.2	571	103.5	433	113.9
38	愛媛県	816	105.2	234	81.5	232	170.4	466	110.0	59	128.3	112	97.8	178	93.4	564	102.2	436	114.8
39	高知県	1,069	137.9	208	72.5	417	306.7	626	147.7	100	215.9	167	145.6	177	92.7	755	136.8	603	158.7
40	福岡県	748	96.5	260		122	89.5	382	90.1	46	98.8	124	108.4	196	102.9	497	90.1	363	95.5
41	佐賀県	915	118.0	230	80.1	294	215.8	524	123.7	71	154.8	128	111.3	192	100.5	657	118.9	489	128.8
42	長崎県	939	121.1	203	70.5	309	227.3	512	120.9	70	151.4	160	139.7	197	103.2	642	116.2	479	126.2
43	熊本県	833	107.5	214	74.4	250	183.8		109.5	64	138.3	139	121.4	166	87.2	583	105.7	443	116.7
44	大分県	863	111.3	232	80.7	268	196.7	500	118.0	59	128.2	137	119.7	166	87.3	593	107.5	468	123.3
45	宮崎県	922	119.0	214	74.2	297	218.2		120.5	64	138.8	139	121.6	208	109.3	620	112.4	489	128.8
46	鹿児島県	904	116.6	209	72.8	318	233.5		124.4	68	146.6	153	133.2	157	82.1	650	117.7	497	130.9
47	沖縄県	942	121.5	202	70.3	257	188.5	459	108.3	41	89.7	273	238.3	168	88.2	598	108.3	440	115.8
99	全国	775	100.0	288	100.0	136	100.0		100.0	46	100.0	115	100.0	191	100.0	552	100.0	380	100.0
	minmax倍率		2.8		2.1		109.4	I	2.3		5.6		4.3		5.8		2.1		2.3